STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第59回

窓口テラー

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2026年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

		ページ	正答率
問 1	コンプライアンスの遵守	1	86.8％
問 2	現金・損傷現金の取扱い	2	73.5％
問 3	現金を確認する際の留意点	3	70.6％
問 4	預金契約	4	70.6％
問 5	制限行為能力者との取引	5	98.5％
問 6	各種預金取引の性質	6	92.6％
問 7	取引時確認が必要な取引	7	79.4％
問 8	取引時確認事項	8	94.1％
問 9	取引時確認における本人確認書類と確認方法	9	44.1％
問10	預金保険制度・貯金保険制度の保護範囲	10	60.3％
問11	預貯金者保護法	11	63.2％
問12	金融サービス提供法	12	75.0％
問13	金融商品取引法	13	5.9％
問14	個人情報保護法	14	80.9％
問15	各種預金商品の商品性	15	55.9％
問16	普通預金の解約	16	88.2％
問17	総合口座の概要	17	54.4％
問18	定期預金の利息計算	18	72.1％
問19	口座振替受付時の注意点	19	83.8％
問20	預貯金利子課税と税区分	20	61.8％
問21	マル優および特別マル優	21	82.4％
問22	一般財形貯蓄	22	64.7％
問23	財形住宅貯蓄の利用条件	23	72.1％
問24	財形年金貯蓄の利用条件	24	73.5％
問25	為替取引	25	95.6％
問26	振込の種類等	26	47.1％
問27	振込の組戻手続き	27	36.8％
問28	投資信託の基本	28	85.3％
問29	投資信託に関わる会社の役割	29	58.8％
問30	投資信託のリスク	30	61.8％
問31	投資信託のセールスポイント	31	86.8％
問32	NISA 制度	32	55.9％
問33	為替相場（為替レート）	33	30.9％
問34	生命保険の種類	34	50.0％
問35	変額保険の概要	35	66.2％
問36	生命保険の契約形態	36	79.4％
問37	断りに対応する切り返し話法	37	52.9％
問38	期日指定定期預金の概要・商品性	38	48.5％
問39	大口定期預金の概要・商品性	39	72.1％
問40	スーパー定期預金の概要・商品性	40	73.5％
問41	個人向け国債	41	52.9％
問42	個人型確定拠出年金（iDeCo: イデコ）	42	73.5％
問43	住宅ローンの返済方法	43	50.0％
問44	教育ローン	44	91.2％
問45	公的年金の保険料	45	72.1％
問46	老齢基礎年金・老齢厚生年金の繰上げ・繰下げ受給	46	63.2％
問47	ねんきん定期便	47	35.3％
問48	老齢基礎年金の申請から受給まで	48	38.2％
問49	相続の単純承認	49	35.3％
問50	相続税	50	47.1％

コンプライアンスの遵守

［問１］　コンプライアンスの遵守について，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　コンプライアンスとは法令等遵守と訳され，法律や政令などのほかに，業界団体のルールを対象としているが，金融機関内の事務取扱規定は含まれない。

（２）　善管注意義務とは，業務を委任された人の職業や専門家としての能力や社会的地位などから考えて，通常期待される注意義務をいう。

（３）　金融機関の職員の守秘義務について国税徴収法に基づく税務調査等があった場合は，取引先本人に連絡すれば取引先の内容を知らせてよいとされている。

正解（2）　　**正解率　86.8%**

解　説

(1) は適切でない。法律や政令のほかに，業界団体のルールや金融機関内の事務取扱規定を含めて，諸ルールを厳正に遵守することである。テキスト No.1P12「2.（5）コンプライアンスの遵守」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P12 ～ 13「2.(5) コンプライアンスの遵守,②善管注意義務」参照。

(3) は適切でない。金融機関の職員の守秘義務について，取引先の内容を知らせてよいとされているのは，「取引先本人の承諾があった場合」「法令に基づき，質問や調査をうけたときで，国税徴収法に基づく税務調査等があった場合」「銀行の営業で必要なとき。例えば，金融機関相互の信用照会，情報交換等」となっている。選択肢（3）は，国税徴収法に基づくもので取引先本人への連絡は必要ない。テキスト No.1P13「2.（5）コンプライアンスの遵守，一口メモ」参照。

したがって，(2) が本問の正解である。

現金・損傷現金の取扱い

［問２］　現金・損傷現金の取扱いについて，適切なものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．現金には，日本銀行が発行する紙幣（日本銀行券）と政府が発行する硬貨（貨幣）の２種類がある。

ｂ．損傷券については，紙幣の表裏の両面があって，３分の２以上の面積が残っているものは，「全額」，３分の１以上３分の２未満の面積が残っているものは，「半額」で引き換えができる。

ｃ．紙幣が汚染や洗濯，薬品等によって判別が困難な場合には，自店の出納係や上席に依頼し，判別してもらえばよい。

（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ（すべて適切である）

正解（1）　　**正解率　73.5%**

解　説

ａ．は適切。テキスト No.1P14「3.（1）テラーの基礎知識，①現金」参照。

ｂ．は適切でない。引き換えの基準は，紙幣の表裏の両面があって，「3 分の 2 以上の面積が残っているものは全額」「5 分の 2 以上 3 分の 2 未満の面積が残っているものは半額」「面積が5分の2未満は銀行券としての価値はなく失効」となっている。テキスト No.1P15「3.(1) テラーの基礎知識，①現金，ｃ．損傷券」参照。

ｃ．は適切でない。紙幣が汚染や洗濯，薬品等によって判別が困難な場合には，日本銀行に鑑定を依頼する必要がある。テキスト No.1P15「3.（1）テラーの基礎知識，①現金，ｃ．損傷券」参照。

したがって，ａ．が適切であり，（1）が本問の正解である。

現金を確認する際の留意点

［問３］　現金を確認する際の留意点について，適切なものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．現金はお客さまの面前で二度数えて，必ず復唱確認をする。
ｂ．他の金融機関の帯封がかかっていても，必ず帯封を取り，数え直しをする。
ｃ．何百万円という多額・多金種の場合は，まず総額と大束を確認する。
ｄ．現金の受渡しは，声をかけて確実に行う。
ｅ．札勘には縦読み，横読みがあるが，異種紙幣，偽造紙幣の選別が容易なのは横読みである。

（１）　３つ
（２）　４つ
（３）　５つ(すべて適切である)

正解（2）　　**正解率　70.6%**



解　説

ａ．～ｄ．は適切。テキスト No.1P19「3.（2）テラーの基礎技能，③現金その場限り・面前確認」参照。

ｅ．は適切でない。異種紙幣，偽造紙幣の選別が容易なのは「縦読み」である。No.1P18「3.(2) テラーの基礎技能，②紙幣の数え方」参照。

したがって，ａ．ｂ．ｃ．ｄ．が適切であり，(2) が本問の正解である。

預　　金　　契　　約

［問４］　預金契約について，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　預金契約は，当事者間の意思表示だけで成立すると考えられる「諾成契約」である。

（２）　預金契約は，預かった金銭は自由に使い，返すときには同じ価値の金銭を返せばよいという内容の「消費寄託契約」である。

（３）　預金契約の成立は，金融機関のテラーが現金を受け取って金額を確認し，入力処理が終わった時点で成立する。

正解（3）　　**正解率　70.6%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P102「1.（2）預金契約，①預金契約の法的性質」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P102「1.（2）預金契約，①預金契約の法的性質」参照。

(3) は適切でない。預金契約の成立は，金融機関のテラーが現金を受け取って金額を確認した時点で成立する。入力処理などは，その後の事務手続きである。テキスト No.1P103「1.(2) 預金契約，②預金契約の成立，ａ．現金による入金の場合」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

制限行為能力者との取引

［問５］　制限行為能力者との取引について，適切でないものを１つ選びなさい。
（１）　未成年者(満 18 歳に達しない人)とは，原則として単独での取引はできず，取引は法定代理人(親権者または未成年後見人)の同意が必要である。
（２）　法定後見制度には，「後見」「保佐」「補助」の３つがある。
（３）　成年被後見人と取引をする場合には，日用品の購入その他日常生活に関する行為も含めて，必ず法定代理人である成年後見人を相手とする必要がある。

正解（3）　　**正解率　98.5%**　

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P104「1.（4）制限行為能力者との取引，①未成年者」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P103 ～ 104「1.（4）制限行為能力者との取引，＜成年後見制度＞，②成年被後見人，③被保佐人，④被補助人」参照。

(3) は適切でない。成年被後見人と取引をする場合には，日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて，必ず法定代理人である成年後見人を相手とする必要がある。テキスト No.1P104「1.（4）制限行為能力者との取引，＜成年後見制度＞②成年被後見人」参照。
したがって，(3) が本問の正解である。

各種預金取引の性質

［問６］　各種預金取引の性質について，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　預金通帳，証書の法的性質は，預金者が金融機関に対して預金債権を持っていることの証拠となるもので「証拠証券」といわれる。

（２）　定期預金の金利適用方法には，預入時の約定金利が満期日まで適用される「固定金利」と，預入期間中に定期的にその時点の金利水準を参考に適用金利を見直す「変動金利」の２つがある。

（３）　休眠預金等とは，「普通預金や定期預金等で最終異動日から５年以上経過したもの」である。

正解（3）　　**正解率　92.6%**



解　説

(1) は適切。テキスト No.1P106「2.（1）預金通帳，証書」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P107「2.(5) 定期預金の金利の適用方法，①固定金利，②変動金利」参照。

(3) は適切でない。2018 年 1 月に休眠預金等活用法が施行され，「普通預金や定期預金等で最終異動日から 10 年以上経過したもの」を休眠預金等としている。テキスト No.1P109「2.（10）休眠預金」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

取引時確認が必要な取引

［問７］　取引時確認が必要な取引について，適切でないものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．預貯金口座の開設および貸金庫などの取引開始
ｂ．100 万円を超える現金取引・持参人払式小切手の入出金・両替・外貨両替
ｃ．投資信託の口座開設および国債の新規購入
（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ（すべて適切でない）

正解（1）　　**正解率　79.4%**

解　説

ａ．は適切。テキスト No.1P111「3.（1）取引時確認が必要な取引，特定取引」参照。
ｂ．は適切でない。取引時確認が必要な取引は，200 万円を超える現金取引・持参人払式小切手の入出金･両替･外貨両替である。テキスト No.1P111「3.（1）取引時確認が必要な取引，特定取引」参照。
ｃ．は適切。テキスト No.1P111「3.（1）取引時確認が必要な取引，特定取引」参照。
したがって，ｂ．が不適切であり，（1）が本問の正解である。

取 引 時 確 認 事 項

［問８］　取引時確認事項について，空欄(Ⓐ)～(Ⓒ)に入る語句の組合せとして，適切なものを１つ選びなさい。

犯罪収益移転防止法上，金融機関が個人顧客に取引時確認を行う場合，当該顧客の本人(Ⓐ)事項，取引を行う目的，(Ⓑ)および外国 PEPs か否か等の確認が必要となる。なお，代理人が来店した場合は，代理人の本人(Ⓐ)事項や(Ⓒ)の確認も必要となる。

（１）　Ⓐ特定　Ⓑ事業内容　Ⓒ任意権
（２）　Ⓐ確定　Ⓑ取引履歴　Ⓒ代理権
（３）　Ⓐ特定　Ⓑ職業　　Ⓒ代理権

正解（3）　　**正解率　94.1%**

解　説

犯罪収益移転防止法上，金融機関が個人顧客に取引時確認を行う場合，当該顧客の本人**(Ⓐ特定)**事項，取引を行う目的，**(Ⓑ職業)**および外国 PEPs か否か等の確認が必要となる。なお，代理人が来店した場合は，代理人の本人**(Ⓐ特定)**事項や**(Ⓒ代理権)**の確認も必要となる。

テキスト No.1P112「3.（2）取引時確認事項，●個人の場合」参照。

したがって，（3）が本問の正解である。

取引時確認における本人確認書類と確認方法

［問９］　取引時確認における本人確認書類と確認方法について，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　住民票の写し，または住民票記載事項証明書が提示された場合は，加えて補完書類(公共料金の領収書等)を提示してもらうという確認方法も認められている。

（２）　2026 年１月に交付された旅券(パスポート)は，顔写真つきのものとして，提示だけで本人確認を行うことができる。

（３）　顔写真がないマイナンバーカードや在留カード等は顔写真がない本人確認書類として扱い，転送不要郵便による送達確認や，補完書類の提示といった追加確認が必要となる。

正解（3）　　**正解率　44.1%**

解　説

(1) は適切でない。住民票の写し，住民票記載事項証明書の場合は，提示と転送不要郵便での送達確認が必要となる。テキスト No.1P113「3.（3）本人確認書類，その他」参照。

(2) は適切でない。2020 年 2 月以降に申請・交付された旅券は住居（所在地）の記載がないため，他の補完書類の提示が必要になる。テキスト No.1P113「3.（3）本人確認書類，顔写真つきのもの」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P113「3.（3）本人確認書類，顔写真つきのもの」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

預金保険制度・貯金保険制度の保護範囲

［問 10］　預金保険制度・貯金保険制度の保護範囲について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　定期積金の掛金，元本補填契約のある金銭信託(貸付信託を含む)，外貨預金，譲渡性預金は預金保険の対象外となる。

（2）　預金保険制度・貯金保険制度では，定期預金や利息のつく普通預貯金等は，預貯金者 1 人当たり，1 金融機関ごとに元本 1,000 万円までと破綻日までの利息等が保護される。

（3）「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という 3 条件を満たす「決済用預金」は全額保護される。

正解（1）　　**正解率　60.3%**

解　説

(1) は適切でない。定期積金の掛金と元本補填契約のある金銭信託（貸付信託を含む）は，保険の対象となる預金等で，外貨預金，譲渡性預金は保険の対象外である。テキスト No.1P119 ～ 120「4.（5）保険対象となる預金等，（6）保険対象外となる預金等」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P120「4.（7）保護の範囲」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P120「4.（7）保護の範囲」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

預　貯　金　者　保　護　法

［問 11］　預貯金者保護法ついて，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　預貯金者保護法における被害対象は，ＡＴＭからの預貯金引出しと定期預貯金担保の総合口座借入れによるもので，保護対象は個人の預貯金者である。

（2）　偽造キャッシュカードにより不正な預貯金引出しが行われたとき，預貯金者に軽い過失がある場合，金融機関の補償割合は，原則として 75%となっている。

（3）　盗難キャッシュカードにより不正な預貯金引出しが行われたとき，預貯金者に軽い過失がある場合，金融機関の補償割合は，原則として全額となっている。

正解（1）　　**正解率　63.2%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P121「4.（9）預金者保護法」参照。

(2) は適切でない。偽造キャッシュカードにより不正な預貯金引出しが行われたとき，預貯金者に軽い過失がある場合の金融機関の補償割合は，原則として被害額の全額である。テキスト No.1P122「4.（9）預金者保護法，①補償割合」参照。

(3) は適切でない。盗難キャッシュカードにより不正な預貯金引出しが行われたとき，預貯金者に軽い過失がある場合の金融機関の補償割合は，原則として被害額の 75%である。テキスト No.1P122「4.（9）預金者保護法，①補償割合」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

金融サービス提供法

［問 12］　金融サービス提供法について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　金融サービス提供法では，金融機関は金融商品を販売する際に，お客さまに対してリスクや運用方法などの「重要事項を説明する義務」があるとしている。

（2）　金融サービス提供法の適用対象となる金融商品には，預金，貯金，投資信託，保険，公社債，デリバティブなどがある。

（3）　金融サービス提供法において説明すべき重要事項は，商品概要，権利行使期間の制限，解約期間の制限，定期預金の中途解約利率，定期預金継続時の利率変更の５つである。

正解（3）　　**正解率　75.0%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P123「5.（1）金融サービス提供法，①概要」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P124「5.（1）金融サービス提供法，③適用対象となる金融商品」参照。

(3) は適切でない。説明すべき重要事項には，リスク情報や費用も挙げられる。また，定期預金の中途解約利率，定期預金継続時の利率変更は重要事項説明義務に当たらないが，もれなく説明する心構えが大切である。テキスト No.1P124 ～ 125「5.(1) 金融サービス提供法，④説明すべき重要事項，⑤預金商品説明の注意点」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

金　融　商　品　取　引　法

［問 13］　金融商品取引法について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．金融商品取引法は，消費者の利益を不当に害する場合に被害者の救済・保護を図るもので，事業者に一定の不当勧誘や困惑させる行為があったときは，消費者に契約の取消しを認めている。

b．金融商品取引法では，お客さまの知識，経験，財産の状況，契約を締結する目的に照らし合わせ，ニーズに合った最適な商品を提案するという，適合性の原則が規定されている。

c．金融商品取引法において，顧客は「特定投資家(プロ)」と「一般投資家(アマ)」とに区分されるが，特定投資家，一般投資家ともに契約締結前の説明・書面交付義務，契約時の書面交付義務などが義務付けられている。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ(すべて適切である)

正解（1）　　**正解率　5.9%**

解　説

a．は適切でない。金融商品取引法は，金融・資本市場を取り巻く環境の変化に対応し，投資性の強い金融商品に対して横断的・包括的な法を整備し，利用者保護ルールの徹底と利便性の向上で「貯蓄から投資」を図ることを目的としている。設問の内容は消費者契約法の説明である。テキスト No.1P125, 128「5.（2）金融商品取引法,（3）消費者契約法」参照。

b．は適切。テキスト No.1P126「5.（2）金融商品取引法，②行為規制」参照。

c．は適切でない。特定投資家に対しては，契約締結前の説明・書面交付義務，契約時の書面交付義務などは適用除外とされている。テキスト No.1P127「5.(2) 金融商品取引法, ⑦「特定投資家（プロ)」と「一般投資家（アマ)」の区分」参照。

したがって，b．が適切であり，(1) が本問の正解である。

個 人 情 報 保 護 法

［問 14］　個人情報保護法について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　氏名，生年月日，住所，顔写真などにより特定の個人を識別できるものは個人情報である。

（2）　要配慮個人情報とは，特定の個人の身体の一部の特徴を電子的に利用するために変換した符号，顔，指紋・掌紋，手指の静脈，声紋，ＤＮＡ等である。

（3）　労働組合への加盟，門地，本籍地，保健医療に関する情報は，機微情報（センシティブ情報）に該当する。

正解（2）　　**正解率　80.9%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P129「6.（1）個人情報①」参照。

(2) は適切でない。要配慮個人情報とは，本人の人種，信条，社会的身分，病歴，犯罪の経歴，犯罪により害を被った事実，その他その取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報のことをいう。テキスト No.1P130「6.（2）要配慮個人情報」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P130「6.（3）機微情報（センシティブ情報）」参照。

したがって，(2) が本問の正解である。

各種預金商品の商品性

［問 15］　各種預金商品の商品性について，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　普通預金は，１円からいくらでも自由に預入れ，払戻しのできる要求払預金で，法人，個人を問わず口座開設ができるほか，自動受取や自動支払いの機能サービスが利用できる。

（２）　貯蓄預金は，貯蓄性資金に金利優遇を与えるという趣旨から入金・支払いとも，その取引については一部制限があるが，法人，個人が口座開設でき，自動受取や自動支払いの機能サービスが利用できる。

（３）　通知預金は，５万円から預入れができ，最低７日間の据置期間が必要であるうえ，払い戻す場合は２日前に予告が必要な預金で，法人，個人とも利用できる。

正解（2）　　**正解率　55.9%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P134 ～ 135「1.(1) 普通預金のしくみ,③普通預金の商品性等，a . 普通預金」参照。

(2) は適切でない。貯蓄預金は，対象が個人で，自動受取や自動支払いについても利用制限がある。テキスト No.1P139 ～ 141「2.（1）貯蓄預金のしくみ，②貯蓄預金の概要，※貯蓄預金のしくみ，(3) 新規時の注意事項，(5) 通常入金・支払取引など」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P144「3.（1）通知預金のしくみ」参照。

したがって，(2) が本問の正解である。

普　通　預　金　の　解　約

［問 16］　普通預金の解約について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．解約する場合，普通預金解約請求書に捺印された印影を照合して相違ないことを確認しなければならない。

b．解約にあたっては，過去に扱った便宜扱いなどの未整理分が残っていればそれを処理したうえで手続きしなければならない。

c．解約利息計算書とともに解約金を支払い，解約処理した通帳は自金融機関で回収し廃棄しなければならない。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ(すべて適切である)

正解（2）　　**正解率　88.2%**

解　説

a．は適切。テキスト No.1P138「1.（7）解約②.」参照。

b．は適切。テキスト No.1P138「1.（7）解約②，b.」参照。

c．は適切でない。解約処理した通帳は返却しなければならない。テキスト No.1P138「1.(7)解約③」参照。

したがって，a．b．が適切であり，(2) が本問の正解である。

総 合 口 座 の 概 要

［問 17］　総合口座の概要について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．対象は個人限定で 1 人 1 口座となっている。
b．当座貸越が発生した場合の担保定期預金は大口定期預金，スーパー定期預金，変動金利定期預金および，期日指定定期預金で自動継続型のものである。
c．当座貸越の担保の充当は定期預金の場合，預金利率の低い方から順次，同じ利率なら，預入日の遅い順となっている。
d．貸越金の返済は，貸越利率の高い方から順次行われる。
（1）　2つ
（2）　3つ
（3）　4つ(すべて適切である)

正解（2）　　**正解率　54.4%**

解　説

a．は適切。テキスト No.1P165「5.（1）総合口座のしくみ, ①総合口座の概要, 1. 対象」参照。
b．は適切。テキスト No.1P165「5.(1) 総合口座のしくみ, ①総合口座の概要, 2. 担保定期預金・公共債」参照。
c．は適切でない。担保の充当は定期預金の場合, 預金利率の低い方から順次, 同じ利率なら, 預入日の早い順となっている。テキスト No.1P166「5.（1）総合口座のしくみ，①総合口座の概要，5. 担保の充当」参照。
d．は適切。テキスト No.1P166「5.(1) 総合口座のしくみ, ①総合口座の概要, 6. 貸越金の返済」参照。

したがって，a．b．d．が適切であり，(2) が本問の正解である。

定 期 預 金 の 利 息 計 算

［問 18］　下記の定期預金の税引き後の利息額について，（1）～（3）の中から適切なものを 1 つ選びなさい。なお，預金者は個人とし，利子所得に対しては所得税および復興特別所得税 15.315%，住民税 5 %が課税されるものとする。（2 月は 28 日までとする。）

種類：スーパー定期預金
元金：400 万円
作成日（預入日）：20 ××年 10 月 20 日
期間：6 ヵ月
年利率：0.4%

（1）　6,358 円
（2）　6,359 円
（3）　6,392 円

正解（2）　　**正解率　72.1%**

解　説

利息は「元金×利率×付利日数（預入日数）÷ 365」で計算する。付利期間（預入日数）は「作成日（預入日）当日から満期日の前日まで」の日数で計算する「片端入れ」である。本問の場合は，10 月 20 日から翌年の 4 月 19 日までの 182 日間で計算する。利子所得に対しては，国税（所得税および復興特別所得税）15.315%と地方税（住民税）5%が課税される。税額は国税と地方税を別々に計算する。利息額，税額とも円未満の金額は切り捨てとなる。

(1) は適切でない。利息額 7,978 円に対する課税は，国税 15.315%と地方税 5%を別々に計算する必要があるが，合算した 20.315%で計算し，7,978 円 − 1,620 円 = 6,358 円としているため，誤りである。テキスト No.1P163 ～ 164「4.（8）利息計算，①基本事項，②具体例」参照。

(2) は適切。計算式は，400 万円× 0.4%× 182 日÷ 365 日 = 7,978 円（税引前利息額），7,978 円× 15.315% = 1,221 円（国税），7,978 円× 5% = 398 円（地方税），7,978 円 −（1,221 円 + 398 円）= 6,359 円（税引き後利息額）。テキスト No.1P163 ～ 164「4.（8）利息金額，①基本事項，②具体例」参照。

(3) は適切でない。利息計算期間（付利日数）を両端入れ（作成日から満期日まで）の 183 日とし，400 万円× 0.4%× 183 日÷ 365 日 = 8,021 円（税引前利息額）で計算しているため誤りである。テキスト No.1P163 ～ 164「4.（8）利息計算，①基本事項，②具体例」参照。したがって，(1) が本問の正解である。

口座振替受付時の注意点

［問 19］　口座振替受付時の注意点について，適切なものを 1 つ選びなさい。
（1）　口座振替の取扱いができる預金は，普通預金(総合口座を含む)，当座預金，貯蓄預金で，納税準備預金は，納税関係に限り取扱いができる。
（2）　口座振替依頼書については，引落口座と依頼書の住所，氏名(フリガナを含む)，科目，口座番号等をチェックし，印鑑照合を行う。
（3）　口座振替を行う利用者と，預金口座の名義人が異なる場合は，受付はできない。

正解（2）　　**正解率　83.8%**



解　説

(1) は適切でない。口座振替の取扱いができる預金は，普通預金（総合口座を含む），当座預金で貯蓄預金は取扱いができない。納税準備預金は納税関係に限り取扱いができる。テキスト No.1P181「2.（3）口座振替受付時の注意点，①口座振替依頼書の点検，ａ.」参照。
(2) は適切。テキスト No.1P181「2.（3）口座振替受付時の注意点，①口座振替依頼書の点検，ｂ.」参照。
(3) は適切でない。口座振替を行う利用者と，預金口座の名義人が同一とは限らないケースもあり，必要がある場合には受付が可能である。テキスト No.1P181「2.（3）口座振替受付時の注意点，①口座振替依頼書の点検，ｃ.」参照。
したがって，(2) が本問の正解である。

預貯金利子課税と税区分

［問 20］　預貯金利子課税と税区分について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　分離課税とは，金融機関が個人への利子支払時に，所得税および復興特別所得税，住民税について源泉徴収および特別徴収を行い，所轄税務署および都道府県市区町村役所(場)に納付し，他の所得と分離して課税関係を終了させることである。

（2）　分離課税の対象となる預金は，普通預金，貯蓄預金，通知預金，定期預金，別段預金，従業員預り金，納税準備預金(要件外支払のみ)である。

（3）　日本国外の銀行等に預けた預貯金の利子は，原則分離課税の対象となる。

正解（3）　　**正解率　61.8%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P184「3.（2）利子所得の源泉分離課税，①分離課税とは」

(2) は適切。テキスト No.1P184「3.(2) 利子所得の源泉分離課税, ②分離課税の概要, 項目 2. 対象預金」参照。

(3) は適切でない。日本国外の銀行等に預けた預貯金の利子は，原則総合課税の対象となる。テキスト No.1P184「3.（3）利子所得の総合課税，a .」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

マル優および特別マル優

［問 21］　障害者等の少額貯蓄非課税制度（マル優）および障害者等の少額公債非課税制度（特別マル優）について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　障害者等の少額公債非課税制度（特別マル優）の適用対象となる金融商品は，利付国債および公募地方債である。

（2）　障害者等が少額貯蓄非課税制度（マル優）の適用を受ける場合には，「非課税貯蓄申告書」を金融機関を経由せず税務署に直接提出してもらわなければならない。

（3）　障害者等の少額貯蓄非課税制度（マル優）と，障害者等の少額公債非課税制度（特別マル優）は，同時に利用することができる。

正解（2）　　**正解率　82.4%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.1P183「3.（1）利子課税制度の概要，②非課税貯蓄制度，ｃ．障害者等の少額公債非課税制度（特別マル優）」参照。

(2) は適切でない。障害者等が少額貯蓄非課税制度（マル優）の適用を受ける場合には，非課税貯蓄申告書を金融機関に提出し，金融機関が申告書を所轄税務署に提出することになっている。テキスト No.1P186「3.（5）障害者等の少額貯蓄非課税制度（マル優），②マル優の手続き，ａ．非課税貯蓄申告書の受付」参照。

(3) は適切。テキスト No.3P67「12.（1）セールスポイント，③」参照。

したがって，(2) が本問の正解である。

一　般　財　形　貯　蓄

［問 22］　一般財形貯蓄について，適切でないものを１つ選びなさい。
（１）　一般財形貯蓄は，貯蓄目的の制限はなく，積立期間は５年以上である。
（２）　一般財形貯蓄は，原則として貯蓄開始から１年経過後は，払出しは自由である。
（３）　一般財形貯蓄は，１人で複数の契約が可能で，積立限度額もないが，生命保険，郵便貯金など，貯蓄商品によって制限がある場合がある。

正解（1）　　**正解率　64.7%**



解　説

(1) は適切でない。積立期間は 3 年以上である。テキスト No.1P188「3.（6）財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要，①一般財形，ａ.」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P188「3.（6）財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要，①一般財形，ｂ.」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P188「3.（6）財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要，①一般財形，ｃ.」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

財形住宅貯蓄の利用条件

［問 23］　財形住宅貯蓄の利用条件について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．申込時に 55 歳未満の勤労者であること。
b．５年以上定期的に預入れ等が行われること。
c．資金の使い途は，住宅の建設，住宅の購入，工事費が 100 万円を超えるリフォーム等に限られること。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ(すべて適切である)

正解（2）　　**正解率　72.1%**

解　説

a．は適切。テキスト No.1P188「3.(6) 財形貯蓄非課税制度(マル財）の概要, ②財形住宅貯蓄, a．」参照。

b．は適切。テキスト No.1P188「3.(6) 財形貯蓄非課税制度(マル財）の概要, ②財形住宅貯蓄, b．」参照。

c．は適切でない。資金の使い途について，リフォーム等の工事費は 75 万円を超えるものに限られる。テキスト No.1P188 ～ 189「3.（6）財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要, ②財形住宅貯蓄，c．」参照。

したがって，a．b．が適切であり，(2) が本問の正解である。

財形年金貯蓄の利用条件

［問 24］　財形年金貯蓄の利用条件について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　申込時に 60 歳未満の勤労者であること。

（2）　積立期間 2 年以上であり，積立終了から年金受取開始まで 2 年以内の据置期間を設定することができること。

（3）　受取期間は，満 60 歳以降に 5 年以上 20 年以内であり，保険商品の場合，終身受取もできること。

正解（3）　　**正解率　73.5%**



解　説

(1) は適切でない。申込時の年齢は 60 歳未満ではなく，55 歳未満が適切である。テキスト No.1P189「3.（6）財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要，③財形年金貯蓄，ａ.」参照。

(2) は適切でない。積立期間は 5 年以上であること。積立終了から年金受取開始まで 5 年以内の据置期間を設定することができる。テキスト No.1P189「3.(6) 財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要，③財形年金貯蓄，ｂ.，ｄ.」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P189「3.（6）財形貯蓄非課税制度（マル財）の概要，③財形年金貯蓄，ｃ.」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

為　　替　　取　　引

［問 25 ］　為替取引について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　振込とは，受取人が金融機関に預金口座を持っていないときに利用される資金決済方法である。

（2）　為替取引の当事者は基本的に，①依頼人（代金取立の場合は受取人），②仕向金融機関，③被仕向金融機関，④受取人（代金取立の場合は支払人）の四者である。

（3）　為替取引を処理するための手数料の使途は，仕向金融機関と被仕向金融機関の人件費，帳票，郵便料，印紙税などの実費となっている。

正解（1）　　**正解率　95.6%**



解　説

(1) は適切でない。振込は受取人が金融機関に口座を持っているときに利用される資金決済方法である。テキスト No.1P23「3.（3）テラーの商品知識，⑤内国為替，ａ．振込」参照。

(2) は適切。テキスト No.2P42「2.（1）為替取引の当事者」参照。

(3) は適切。テキスト No.2P48「4.（1）為替手数料，①」

したがって，(1) が本問の正解である。

振　込　の　種　類　等

［問 26］　振込の種類等について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．振込の変更とは，振込データを発信した後で依頼人から振込の取消を受け，その手続きを行うことである。

b．テレ為替の振込には，「当日扱いの振込」のほかに，振込指定日の前に振込通知を発信する「先日付振込」がある。

c．文書為替とは，依頼人からの振込依頼を文書（振込票）により行うもので，「メール振込」と「交換振込」の２方式がある。

（1）　0（すべて適切でない）
（2）　1つ
（3）　2つ

正解（3）　　**正解率　47.1%**

解　説

a．は適切でない。選択肢の記述は「組戻し」である。振込の変更とは，受取人の口座番号などに誤りがあり，受取人の口座に入金できない場合には，被仕向金融機関から仕向金融機関にその旨連絡する取り決めとなっている。仕向金融機関は依頼人に連絡をとり，振込先や口座番号などの変更手続きをとってもらう。テキスト No.2P54「5.（5）振込の変更・組戻手続き，①変更と組戻し」参照。

b．は適切。テキスト No.2P52「5.（2）振込の種類，①テレ為替」参照。

c．は適切。テキスト No.2P52「5.（2）振込の種類，②文書為替」参照。

したがって，b．c．が適切であり，（3）が本問の正解である。

振 込 の 組 戻 手 続 き

［問 27］ **振込の組戻手続きについて，適切でないものを 1 つ選びなさい。**

（1） 組戻手続きの際には，もとの振込について交付した受取書の提出を受け，預金取引があるお客さまは預金取引の届出印の押印，預金取引のない場合は，運転免許証などの書類により本人確認を行う。

（2） 振込依頼人から所定の組戻手数料とともに組戻依頼書の提出を受け，被仕向金融機関に対して組戻しの依頼をする。

（3） 振込資金が受取人の口座に入金されてしまった場合には，被仕向金融機関および受取人の了解なしに組戻しに応じられない旨説明をして受付をする。

正解（3）　　**正解率　36.8%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.2P54「5.(5) 振込の変更･組戻手続き,②組戻しの手続き，c .」参照。

(2) は適切。テキスト No.2P54「5.(5) 振込の変更･組戻手続き,②組戻しの手続き，a .」参照。

(3) は適切でない。振込資金が受取人の口座に入金されてしまった場合には，受取人の了解なしに組戻しに応じられない旨を説明して受付をする。被仕向金融機関の了解は必要事項ではない。テキスト No.2P54「5.（5）振込の変更・組戻手続き，②組戻しの手続き，b .」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

投 資 信 託 の 基 本

［問 28］　投資信託の基本について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　投資信託は，預金商品と比較して，高い収益(リターン)が期待できる。

（2）　投資信託は，基準価額が変動し元本が目減りするなど，収益が期待どおりにならない不確実な要素(リスク)がある。

（3）　投資対象資産は，国内で流通する株式や債券で，個人では購入しにくい海外の株式や債券，特殊な金融商品に投資することはできない。

正解（3）　　**正解率　85.3%**



解　説

(1) は適切。テキスト No.2P81「2.（1）投資信託とは何か」参照。

(2) は適切。テキスト No.2P81「2.（1）投資信託とは何か」参照。

(3) は適切でない。個人では購入しにくい海外の株式や債券，特殊な金融商品への投資も可能である。テキスト No.2P81「2.（1）投資信託とは何か，③専門家運用」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

投資信託に関わる会社の役割

［問 29］　投資信託に関わる会社の役割について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　委託会社(運用会社)の役割は，投資信託を設計し，投資信託財産(投資家から集められた資金)を投資家に代わって運用することである。

（2）　受託会社の役割は，様々なデータを収集・分析し，ファンドマネージャーが資金をどの資産に投資するかを考え，委託会社(運用会社)に対して指図することである。

（3）　販売会社の役割は，投資信託の販売や目論見書(交付目論見書・請求目論見書)の作成・交付，換金，分配金・償還金の支払い，取引報告書や運用報告書の交付等を行うことである。

正解（1）　　**正解率　58.8%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.2P82「2.（2）投資信託のしくみ，①委託会社の役割」参照。

(2) は適切でない。受託会社の役割は，投資信託財産の保管・管理をすることである。さらに，委託会社からの運用の指図に従って，株式や債券などの売買や管理を行う。テキスト No.2P82「2.（2）投資信託のしくみ，②受託会社の役割」参照。

(3) は適切でない。販売会社は，目論見書（交付目論見書・請求目論見書）の交付は行うが，作成は委託会社が行う。テキスト No.2P82「2.（2）投資信託のしくみ，①委託会社の役割，④販売会社の役割」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

投 資 信 託 の リ ス ク

［問 30］　投資信託のリスク（株式や債券等の価格が変動する可能性）について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．投資信託の基準価額が，国内および海外の政治，経済情勢，企業の業績等の影響を受けることを，信用リスクという。

b．海外の資産に投資する投資信託は，円高になれば基準価額は下落，円安になれば基準価額は上昇するが，これを為替変動リスクという。

c．投資信託には債券が組み込まれていることも多いが，債券には金利が上がると価格が下落し，金利が下がると価格が上がる金利変動リスクがある。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ（すべて適切である）

正解（2）　　**正解率　61.8%**

解　説

a．は適切でない。国内および海外の政治，経済情勢，企業の業績等の影響を受けるのは，価格変動リスクである。信用リスクは，債券等を発行する国や企業が財政難，経営不振等の理由により，利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性のことである。テキスト No.2P94「4.（3）重要事項の説明義務，①リターンとリスク a．価格変動リスク，b．信用リスク」参照。

b．は適切。テキスト No.2P94「4.（3）重要事項の説明義務，①リターンとリスク c．為替変動リスク」参照。

c．は適切。テキスト No.2P94「4.（3）重要事項の説明義務，①リターンとリスク d．金利変動リスク」参照。

したがって，b．c．が適切であり，（2）が本問の正解である。

投資信託のセールスポイント

［問 31］　投資信託のセールスポイントについて，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　投資信託は，株式と債券，国内資産と海外資産等，投資対象や値動きが異なる複数の有価証券に資産を分散して購入することでリスクを抑えられることを提案するとよい。

（2）　お客さまが投資信託購入のタイミングを決めかねている場合は，一度にすべてを購入しないで時間を分けて定期的に購入することで，購入単価を平準化させる効果がある「ドル・コスト平均法」を提案するとよい。

（3）　投資信託は，売買のタイミングを捉えれば大きな収益をあげることができる一方で，タイミングを間違えれば大きな損失になることもあるが，そのリスクを軽減するために短期投資・短期保有を提案するとよい。

正解（3）　　**正解率　86.8%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.2P98「5.（2）投資信託のセールスポイント，①分散投資（投資対象の分散と時間の分散）」参照。

(2) は適切。テキスト No.2P98「5.（2）投資信託のセールスポイント，①分散投資（投資対象の分散と時間の分散）」参照。

(3) は適切でない。投資信託は，売買や投資のタイミングで大きな収益や損失になることがある。これは運用期間を長期・長期保有とすることで，ある程度軽減することができる。テキスト No.2P98「5.（2）投資信託のセールスポイント，②長期投資」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

Ｎ　Ｉ　Ｓ　Ａ　制　度

［問 32］　ＮＩＳＡ制度について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

ａ．現在のＮＩＳＡ制度は，口座保有期間は恒久化，非課税保有期間は無期限となっている。

ｂ．つみたて投資枠と成長投資枠は併用でき，年間投資枠はつみたて投資枠が 120 万円，成長投資枠が 240 万円となっている。

ｃ．成長投資枠の上限は 1,200 万円で，非課税保有限度額 1,800 万円のすべてを成長投資枠，もしくはつみたて投資枠で使うことはできない。

ｄ．商品売却によって非課税枠が復活するが，復活するのは翌月で，売却した月と同じ月にすぐ再投資することはできない。

（1）　２つ
（2）　３つ
（3）　４つ（すべて適切である）

正解（1）　　**正解率　55.9%**

解　説

ａ．は適切。テキスト No.2P102「6.（2）新しい NISA 制度の大きな変更点①」参照。

ｂ．は適切。テキスト No.2P102 ～ 103「6.（2）新しい NISA 制度の大きな変更点②，③」参照。

ｃ．は適切でない。つみたて投資枠だけで非課税保有限度額 1,800 万円のすべてを使うことは可能である。テキスト No.2P102「6.（2）新しい NISA 制度の大きな変更点④」参照。

ｄ．は適切でない。商品売却によって復活する非課税枠において，新たに購入可能となるのは翌年以降である。テキスト No.2P105「6.（2）新しい NISA 制度の大きな変更点⑤」参照。

したがって，ａ．ｂ．が適切であり，（1）が本問の正解である。

為替相場（為替レート）

［問 33］　為替相場（為替レート）について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　ＴＴＭレートは，外貨売買の基準となるレートである。ＴＴＭは日本銀行が，１日（毎営業日）の決まった時間に発表している。

（2）　ＴＴＳレートは，金融機関がお客さまに外貨を売るときの相場である。また，お客さまが金融機関で円貨から外貨に交換するレートであり，ＴＴＭレートに手数料を足したレートである。

（3）　ＴＴＢレートは，金融機関がお客さまから外貨を買い取るときの相場である。また，お客さまが金融機関で外貨から円貨に交換するレートであり，ＴＴＭレートに手数料を引いたレートである。

正解（1）　　**正解率　30.9%**

解　説

(1) は適切でない。TTM レートは，外貨売買の基準となるレートで，金融機関がそれぞれ任意に設定している。テキスト No.2P113「8.（2）為替相場（為替レート），①」参照。

(2) は適切。テキスト No.2P113「8.（2）為替相場（為替レート），②」参照。

(3) は適切。テキスト No.2P113「8.（2）為替相場（為替レート），③」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

生　命　保　険　の　種　類

［問 34］　生命保険の種類について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）「死亡保険」は，被保険者が死亡・高度障害状態になった場合に保険金が支払われる保険である。

（2）「生存保険」は，保険契約者が契約してから満期まで生存していた場合に保険金が支払われる保険である。

（3）「生死混合保険」は，死亡保険と生存保険を組み合わせた保険で，定期保険と呼ばれる保険である。

正解（1）　　**正解率　50.0%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.2P118「1. 生命保険の種類，死亡保険」参照。

(2) は適切でない。「生存保険」は，被保険者が契約してから満期まで生存していた場合に保険金が支払われる保険である。テキスト No.2P118「1. 生命保険の種類, 生存保険」参照。

(3) は適切でない。「生死混合保険」は，死亡保険と生存保険を組み合わせた保険で，養老保険と呼ばれる保険である。テキスト No.2P121「1. 生命保険の種類，(3) 生死混合保険」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

変 額 保 険 の 概 要

［問 35］ 変額保険の概要について，適切でないものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．終身型は，一生涯の死亡・高度障害保障があり，契約時に定めた保険金額(基本保険金額)は，運用実績にかかわらず保証されている。

b．有期型は，満期までの死亡・高度障害保障があり，満期まで生存したときには満期保険金が支払われる。

c．有期型の死亡・高度障害保険金額は，運用実績に基づき毎月増減する。したがって，基本保険金額は保証されていない。

（1） 1つ
（2） 2つ
（3） 3つ(すべて適切でない)

正解（1）　　**正解率　66.2%**

解　説

a．は適切。テキスト No.2P128「3.（2）変額保険の種類，①終身型」参照。

b．は適切。テキスト No.2P128「3.（2）変額保険の種類，②有期型」参照。

c．は適切でない。有期型の死亡・高度障害保険金額は，運用実績に基づき毎月増減するが，基本保険金額は保証されている。テキスト No.2P128「3.（2）変額保険の種類，②有期型」参照。

したがって，c．が不適切であり，(1）が本問の正解である。

生命保険の契約形態

［問 36］　生命保険の契約形態（契約者・被保険者，受取人）について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　生命保険の保険契約者とは，契約の権利に関するすべての権限を保有している人で，保険料の支払義務を負っている。

（2）　生命保険の被保険者とは保険の対象者で，死亡した場合は死亡保険金が支払われるほか，被保険者も保険契約者と同様に，保険料の支払義務がある。

（3）　保険金の受取人は，被保険者が死亡した場合は保険契約者，満期の場合は，被保険者が受取人に指定されている。

正解（1）　　**正解率　79.4%**



解　説

(1) は適切。テキスト No.2P123「1.(8) 生命保険の基本的なしくみ，①生命保険の契約形態（契約者，被保険者，受取人）」参照。

(2) は適切でない。被保険者は保険料の支払義務を負っていない。テキスト No.2P123「1.(8) 生命保険の基本的なしくみ，①生命保険の契約形態（契約者，被保険者，受取人）」参照。

(3) は適切でない。保険金の受取人は，死亡・満期それぞれについて契約者が指定するが，特別に指定されていることはない。テキスト No.2P123「1.(8) 生命保険の基本的なしくみ，①生命保険の契約形態（契約者，被保険者，受取人）」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

断りに対応する切り返し話法

［問 37］　断りに対応する切り返し話法について，空欄(Ⓐ)～(Ⓒ)に入る語句の組合せとして，適切なものを 1 つ選びなさい。

a．(Ⓐ)法は，お客さまの断りの言葉をそのまま応答に用いる話法である。
b．(Ⓑ)法は，お客さまの断りを軽く聞き流して，話を進める話法である。
c．(Ⓒ)法は，お客さまの言葉を「そうですね。～ですものね」などと一度肯定しておいて，「しかし」と切り返し，自分の考えを述べる話法である。

（1）　Ⓐ肯定　Ⓑ引用　Ⓒ黙殺
（2）　Ⓐ引用　Ⓑ黙殺　Ⓒ逆転
（3）　Ⓐ肯定　Ⓑ黙殺　Ⓒ逆転

正解（3）　　**正解率　52.9%**

解　説

a．の話法は，「肯定法」で，「おうむ返し法」ともいわれている。「引用法」は他のお客さまとの取引例を出したり，新聞などで発表された事実などをあげて対応する方法である。テキスト No.3P25「5.（2）断りに対応する方法①，⑤」参照。

b．の話法は，「黙殺法」で，「聞き流し法」ともいわれている。テキスト No.3P25「5.（2）断りに対応する方法③」参照。

c．の話法は，「逆転法」で「イエス・バット法」ともいわれている。テキスト No.3P25「5.（2）断りに対応する方法②」参照。

Ⓐは肯定法，Ⓑは黙殺法，Ⓒは逆転法が適切である。

したがって，（3）が本問の正解である。

期日指定定期預金の概要・商品性

［問 38］　期日指定定期預金の概要・商品性について，適切なものはいくつあるか。
（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

ａ．個人・法人が利用できる商品で，預入期間は最長３年である。
ｂ．元本の一部引出し後の残高は，満期日まで預入時の条件のまま定期預金として残すことができる。
ｃ．据置期間（１年）経過後は，１ヵ月以上前に満期日を指定すれば，１万円以上１円単位で，複数回に分けて払い出すことができる。

（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ（すべて適切である）

正解（2）　　**正解率　48.5%**

解　説

ａ．は適切でない。期日指定定期預金は，個人限定の商品で法人は利用できない。テキスト No.1P154「4.（2）商品性，④期日指定定期預金，1.対象者」，テキスト No.3P49「4.（1）商品概要とセールスポイント①」参照。

ｂ．は適切。テキスト No.1P154「4.（2）商品性，④期日指定定期預金，8.引出方法」，テキスト No.3P49「4.（1）商品概要とセールスポイント④」参照。

ｃ．は適切。テキスト No.1P.154「4.(2）商品性，④期日指定定期預金，3.預入単位，8.引出方法」，テキスト No.3P49「4.（1）商品概要とセールスポイント②」参照。

したがって，ｂ．ｃ．が適切であり，（2）が本問の正解である。

大口定期預金の概要・商品性

［問 39］　大口定期預金の概要・商品性について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　正式名称は「自由金利型定期預金」で，法人限定の商品である。最低預入単位は，1,000 万円以上で，1 円単位で預入でき，付利単位は 1 円である。

（2）　預入期間が 2 年以上の場合，預入日から 1 年ごとの応当日に中間利息(約定利率× 70%)を受け取ることができる。中間利払いの割合は自由であるが，70%以上でなければならない。

（3）　利息計算方法は片端入れ，単利で 1 年を 365 日とする日割り計算である。

正解（1）　　**正解率　72.1%**



解　説

(1) は適切でない。預入対象者は，法人・個人であり，法人限定ではない。テキスト No.1P148「4.（2）商品性，①大口定期預金（自由金利型定期預金），1. 対象者」，テキスト No.3P47「3.（1）商品概要とセールスポイント①②」参照。

(2) は適切。テキスト No.1P148 ～ 149「4.(2) 商品性，①大口定期預金(自由金利型定期預金)，8. 中間利払いの取扱い，注 2」，テキスト No.3P47「3.（1）商品概要とセールスポイント⑥」参照。

(3) は適切。テキスト No.1P148「4.(2) 商品性，①大口定期預金（自由金利型定期預金)，7. 利息計算方法」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

スーパー定期預金の概要・商品性

［問 40］　スーパー定期預金の概要・商品性について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　対象者は，単利型（預入期間 1 ヵ月以上）は法人・個人で，複利型（預入期間 3 年以上）は個人のみである。

（2）　預入単位は 1,000 円以上 1 円単位で，付利単位は 1,000 円である。

（3）　中間利払いの取扱いがあり，2 年のものは他の預金への振替入金・現払い・子定期作成，2 年超のものは，他の預金への振替入金・現払いのいずれかを選択する。

正解（2）　　**正解率　73.5%**



解　説

（1）は適切。テキスト No.1P150「4.（2）商品性，②スーパー定期，1. 対象者」，テキスト No.3P45「2.（1）商品概要とセールスポイント①⑤」参照。

（2）は適切でない。預入単位は 1 円以上 1 円単位で，付利単位は 1 円である。テキスト No.1P150「4.（2）商品性，②スーパー定期，3. 預入単位」，テキスト No.3P45「2.（1）商品概要とセールスポイント②」参照。

（3）は適切。テキスト No.1P150「4.（2）商品性，②スーパー定期，8. 中間利払いの取扱い」，テキスト No.3P45「2.（1）商品概要とセールスポイント⑥」参照。

したがって，（2）が本問の正解である。

個　人　向　け　国　債

［問 41］　個人向け国債について，適切でないものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．個人向け国債は，３年満期の固定金利型と５年満期および 10 年満期の変動金利型の３種類が毎月発行されており，いずれも１万円以上１円単位から購入できる。

b．個人向け国債は，発行から２年を経過すれば，いつでも中途換金することができる。

c．個人向け国債の利払いは，いずれも年２回で，毎年の発行月および発行月の半年後の月の 15 日となっている。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ(すべて適切でない)

正解（2）　　**正解率　52.9%**

解　説

a．は適切でない。個人向け国債は，変動金利型 10 年満期，固定金利型（3 年満期･5 年満期）の３種類が発行されている。購入単価は１万円以上１万円単位である。テキスト No.3P68「12.（1）セールスポイント，⑥個人のお客さまの購入に限定した「個人向け国債」は，以下の通りです」参照。

b．は適切でない。個人向け国債の中途換金は，発行から１年を経過すれば可能である。テキスト No.3P68「12.（1）セールスポイント，⑥個人のお客さまの購入に限定した「個人向け国債」は，以下の通りです」参照。

c．は適切。テキスト No.3P68「12.（1）セールスポイント，⑥個人のお客さまの購入に限定した「個人向け国債」は，以下の通りです」参照。

したがって，a．b．が不適切であり，（2）が本問の正解である。

個人型確定拠出年金（iDeCo: イデコ）

［問 42］　個人型確定拠出年金（iDeCo: イデコ）について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　企業型確定拠出年金と異なり，加入希望者が金融機関（運営管理機関）を選び，専用口座を開設する。

（2）　掛金は，毎月 5,000 円から 1,000 円単位で設定できる。ただし，原則 65 歳になるまでは引き出せない。

（3）　加入者等は，途中で掛金，運用商品，運用割合を変更することができる。

正解（2）　　**正解率　73.5%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.3P184「12.（2）確定拠出型の私的年金，②個人型確定拠出年金（iDeCo: イデコ），イ . 加入」参照。

(2) は適切でない。引き出せないのは，原則 60 歳になるまでである。テキスト No.3P185「12.（2）確定拠出型の私的年金，②個人型確定拠出年金（iDeCo: イデコ），ウ . 掛金・運用」参照。

(3) は適切。テキスト No.3P185「12.（2）確定拠出型の私的年金，②個人型確定拠出年金（iDeCo: イデコ），ウ . 掛金・運用」参照。

したがって，(2) が本問の正解である。

住宅ローンの返済方法

［問 43］　住宅ローンの返済方法について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．元利均等返済方式は，元金と利息の合計額を毎月一定金額にして返済する方式である。 返済当初は返済金額に占める利息の割合が多く，徐々に元金が多くなる。

b．元金均等返済方式は，毎月一定の元金を返済する方式である。借入れ当初の返済金額が「元金＋利息＝返済額」となり，資金負担が大きくなる。

c．返済期間，金利，他の条件が同じであれば，利息を含めた総返済額は元利均等返済方式も元金均等返済方式も同額となる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ(すべて適切である)

正解（2）　　**正解率　50.0%**

解　説

a．は適切。テキスト No.3P91「2.（1）住宅ローン，（注 3）元利均等返済方式」参照。

b．は適切。テキスト No.3P91「2.（1）住宅ローン，（注 3）元金均等返済方式」参照。

c．は適切でない。返済期間，金利，他の条件が同じであれば，利息を含めた返済総額は，元利均等返済方式に比べ，元金均等返済方式が少なくなる。同額ではない。テキスト No.3P91「2.（1）住宅ローン，（注 3）元利均等返済方式，元金均等返済方式」参照。

したがって，a．b．が適切であり，(2) が本問の正解である。

教　育　ロ　ー　ン

［問 44］　教育ローンについて，空欄(Ⓐ)～(Ⓒ)に入る語句の組合せとして，適切なものを 1 つ選びなさい。

日本政策金融公庫「教育一般貸付(国の教育ローン)」の融資金利は(Ⓐ)で，融資の限度額は，学生・生徒 1 人あたり(Ⓑ)万円以内である。なお，自宅外通学や海外留学等一定の要件に該当する場合は(Ⓒ)万円以内である。

（1）　Ⓐ固定金利　Ⓑ 350　Ⓒ 450
（2）　Ⓐ固定金利　Ⓑ 450　Ⓒ 550
（3）　Ⓐ変動金利　Ⓑ 350　Ⓒ 450

正解（1）　　**正解率　91.2%**

解　説

日本政策金融公庫「教育一般貸付（国の教育ローン)」の融資金利は（Ⓐ**固定金利**）で，融資の限度額は，学生・生徒 1 人あたり（Ⓑ **350**）万円以内である。なお，自宅外通学や海外留学等一定の要件に該当する場合は（Ⓒ **450**）万円以内である。テキスト No.3P96 ～ 97「3.（1）教育ローン，①教育資金の借入，②教育ローンの種類」参照。

したがって，(1) が本問の正解である。

公 的 年 金 の 保 険 料

［問 45］　公的年金の保険料について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　自営業などの第 1 号被保険者は，毎月定額の保険料を納付書等で納める。支払方法は，納付書による現金支払いのほか，口座振替，クレジットカード等で納める。

（2）　国民年金保険料は毎月支払う形のほか，一定期間分をまとめて支払う前納も利用できるが，支払う保険料は毎月払いでも前納でも変わらない。

（3）　会社員や公務員等の第 2 号被保険者は，毎月の給与と賞与から厚生年金保険料が控除され，会社等が同額の保険料を負担し納付する。

正解（2）　　**正解率　72.1%**



解　説

(1) は適切。テキスト No.3P109「1.（2）公的年金制度のしくみ，④保険料の納付方法，ア . 国民年金保険料」参照。

(2) は適切でない。国民年金保険料は一定期間分をまとめて払う（前納）または，口座振替を利用することにより，保険料を安くすることができる。テキスト No.3P109「1.（2）公的年金制度のしくみ，④保険料の納付方法，ア . 国民年金保険料」参照。

(3) は適切。テキスト No.3P110「1.（2）公的年金制度のしくみ，④保険料の納付方法，イ . 厚生年金保険料」参照。

したがって，(2) が本問の正解である。

老齢基礎年金・老齢厚生年金の繰上げ・繰下げ受給

［問 46］　老齢基礎年金・老齢厚生年金の繰上げ・繰下げ受給について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　老齢基礎年金および老齢厚生年金の繰上げ受給は，60 歳から 65 歳になるまでの間に請求することが可能で，一度繰上げ請求をすると取消はできない。

（2）　老齢基礎年金および老齢厚生年金の繰下げ受給は，年金を 65 歳から受け取らずに，66 歳以降 70 歳までの間に繰り下げて受け取ることができる。

（3）　老齢基礎年金の繰下げと老齢厚生年金の繰下げ請求は，①同時に請求する，②別々の時期に請求する，③一方だけを繰り下げて残りは 65 歳から受け取る，という 3 つの中から選択できる。

正解（2）　　**正解率　63.2%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.3P126, P129「3.(3) 繰上げ受給・繰下げ受給のしくみ, ①繰上げ受給, ②繰上げ受給のメリット・デメリット」参照。

(2) は適切でない。繰下げ受給は，老齢基礎（厚生）年金を 65 歳から受け取らずに，66 歳以降 75 歳までの間に繰り下げて，増額した年金を受け取ることができる。繰下げ受給は 2022 年より，引き延ばせる年齢が 70 歳から 75 歳になるまでと 5 年延長されている。テキスト No.3P130「3.（3）繰上げ受給・繰下げ受給のしくみ，③繰下げ受給」参照。

(3) は適切。テキスト No.3P132「3.(3) 繰上げ受給・繰下げ受給のしくみ, ③繰下げ受給」参照。したがって，(2) が本問の正解である。

ねんきん定期便

［問 47］　ねんきん定期便について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．ねんきん定期便にはハガキと封書の送付形式があり，40 歳，50 歳，60 歳の誕生月には，全期間の年金記録情報を記載した封書が郵送される。

b．50 歳未満の人のねんきん定期便(ハガキ)には「これまでの加入実績に応じた年金額」が，記載されている。

c．50 歳以上の人のねんきん定期便(ハガキ)には，60 歳まで現在の加入条件で保険料を納付したと仮定した「老齢年金の見込額(年額)」が記載されている。

d．60 歳から 65 歳未満の人には，ねんきん定期便(封書)の作成時点での加入実績により，65 歳から受け取れる年金見込額が記載されている。

（1）　2つ
（2）　3つ
（3）　4つ(すべて適切である)

正解（1）　　**正解率　35.3%**

解　説

a．は適切でない。全期間の年金記録情報を記載した封書が郵送される年齢は，35 歳，45 歳，59 歳である。これ以外の人は「ハガキ」で送られ，直近 1 年間の加入記録と年金の見込額などが掲載されている。テキスト No.3P140「4.（1）ねんきん定期便の概要」参照。

b．は適切。テキスト No.3P141「4.（1）ねんきん定期便の概要」参照。

c．は適切。テキスト No.3P142「4.（1）ねんきん定期便の概要」参照。

d．は適切でない。60 歳から 65 歳未満の人には，「封書ではなくハガキ」の郵送である。テキスト No.3P142「4.（1）ねんきん定期便の概要」参照。

したがって，b．c．が適切であり，（1）が本問の正解である。

老齢基礎年金の申請から受給まで

［問 48］　老齢基礎年金の申請から受給までについて，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　年金の受給要件を満たしている人には，年金受給開始年齢になる 3 ヵ月前に，年金請求書が送られてくる。年金の請求はこの請求書に基づき，自分で手続きを行う必要がある。

（2）　年金請求書は，受給開始年齢が到来したら書類一式を提出する。なお，請求期限はないが，消滅時効により 5 年より前の年金は請求することができない。

（3）　年金請求書を提出し，不備等がなければ，2 ヵ月以内に「年金支払通知書」または「年金振込通知書」が自宅宛てに郵送される。

正解（3）　　**正解率　38.2%**

解　説

(1) は適切。テキスト No.3P148「5.（1）老齢年金の手続き方法，①手続き書類」参照。

(2) は適切。テキスト No.3P149「5.（1）老齢年金の手続き方法，②年金請求書の提出期限と年金の時効」参照。

(3) は適切でない。年金請求書を提出し，不備等がなければ，2 ヵ月以内に「年金証書・年金決定通知書」が自宅宛てに送られてくる。「年金支払通知書」または「年金振込通知書」は年金証書到着後 50 日程度で郵送されるものである。テキスト　No.3P149「5.（2）年金請求から受給まで」参照。

したがって，(3) が本問の正解である。

相　続　の　単　純　承　認

［問 49］　相続の「単純承認」について，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．単純承認する旨の意思表示については，家庭裁判所への申述手続きなどは不要である。

b．相続人が相続財産の全部または一部を処分したときは，単純承認したものとみなされる。

c．相続があったことを知った日から 6 ヵ月以内に，限定承認または相続の放棄をしなかったときは，単純承認したものとみなされる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ(すべて適切である)

正解（2）　　**正解率　35.3%**

解　説

a．は適切。テキスト No.3P195,196「1.（3）相続の承認と放棄」参照。

b．は適切。テキスト No.3P196「1.（3）相続の承認と放棄」参照。

c．は適切でない。相続があったことを知った日から 6 ヵ月以内ではなく，3 ヵ月以内に限定承認または相続放棄をしなければ，単純承認したものとみなされる。テキスト No.3P196「1.（3）相続の承認と放棄」参照。

したがって，a．b．が適切であり，（2）が本問の正解である。

相　　続　　税

［問 50］　相続税について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　相続税額の計算で，遺産に係る基礎控除額は「3,000 万円＋（500 万円×法定相続人の数）」の算式で計算する。

（2）　相続税の申告書は，被相続人の死亡時における住所が日本国内にある場合には，その被相続人の死亡時における住所地の都道府県市区町村役所（場）に提出する。

（3）　相続税の申告書の提出期限は，相続人がその相続の開始があったことを知った日の翌日から 10ヵ月以内にすることになっている。

正解（3）　　**正解率　47.1%**

解　説

（1）は適切でない。遺産に係る基礎控除額を算出する計算式は「3,000 万円＋（600 万円×法定相続人の数）」が正しい。テキスト No.3 P216「5.（3）遺産に係る基礎控除の額」参照。

（2）は適切でない。相続税の申告書の提出先は，被相続人の死亡時における住所が日本国内にある場合には，その被相続人の死亡時における住所地を管轄する税務署長に提出する。テキスト No.3 P221「6.（1）申告書の提出，②申告書の提出先」参照。

（3）は適切。テキスト No.3 P222「6.（1）申告書の提出，③申告書の提出期限」参照。

したがって，（3）が本問の正解である。

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	1	問21	2	問31	3	問41	2
問 2	1	問12	3	問22	1	問32	1	問42	2
問 3	2	問13	1	問23	2	問33	1	問43	2
問 4	3	問14	2	問24	3	問34	1	問44	1
問 5	3	問15	2	問25	1	問35	1	問45	2
問 6	3	問16	2	問26	3	問36	1	問46	2
問 7	1	問17	2	問27	3	問37	3	問47	1
問 8	3	問18	2	問28	3	問38	2	問48	3
問 9	3	問19	2	問29	1	問39	1	問49	2
問10	1	問20	3	問30	2	問40	2	問50	3